

共 通

問 題

◎ 指示があるまで開かないでください。

一般社団法人 日本社会福祉士養成校協会

一般社団法人 日本精神保健福祉士養成校協会

平成27年度社会福祉士・精神保健福祉士全国統一模擬試験

(共通科目)

注 意 事 項

1 試験時間等

共通科目の試験問題数は83問で、解答時間は2時間15分です。

2 受験番号等の記入方法

はじめに、解答用紙に学校名、氏名を記入してください。次に、右側の一番上の欄に受験番号を記入し、その下のマークシートの欄には、受験番号の英字及び数字に対応する○を、次表の例にならって塗りつぶしてください。

(例) 受験番号 A 0 1 2 - 3 4 5 6 H の場合

平成27年度
社会福祉士
精神保健福祉士
全国统一模擬試験
(共通) 解答用紙

学校名	社 養 協 大 学
氏 名	社 養 協 子

受 験 番 号	A	0	1	2	-	3	4	5	6	H
	●	●	○	○		○	○	○	○	○
	○	○	●	○		○	○	○	○	○
	○	○	○	●		○	○	○	○	○
	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注意) この場合、0も必ず塗りつぶしてください。

3 解答方法

(1) 出題形式は五肢択一を基本とする多肢選択形式となっています。各問題には1から5まで5つの答えがありますので、そのうち、問題に対応した答えを〔例1〕では1つ、〔例2〕では2つを選び、解答用紙に解答してください。

〔例1〕 問題 201 次のうち、県庁所在地として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 函館市
- 2 郡山市
- 3 横浜市
- 4 米子市
- 5 北九州市

正答は「3」ですので、解答用紙の

問題 201 ① ② ③ ④ ⑤ のうち、③ を塗りつぶして、

問題 201 ① ② ● ④ ⑤ としてください。

〔例2〕 問題 202 次のうち、首都として、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 シドニー
- 2 ブエノスアイレス
- 3 上海
- 4 ニューヨーク
- 5 パリ

正答は「2と5」ですので、解答用紙の


問題 202 ① ② ③ ④ ⑤ のうち、② ⑤ を塗りつぶして、

問題 202 ① ● ③ ④ ● としてください。

- (2) 採点は、光学式読取装置によって行います。解答は、鉛筆を使用し、○の外にはみださないように濃く塗りつぶしてください。なお、シャープペンシルは問題ありませんが、ボールペンは使用できません。

良い解答の例……………●

悪い解答の例…………… (解答したことになりません)

- (3) 一度解答したところを訂正する場合は、消しゴムで消し残りのないように完全に消してください。鉛筆の跡が残ったり、のような消し方などをした場合は、訂正したことになりませんので注意してください。
- (4) 〔例1〕の問題に2つ以上解答した場合は、誤りになります。〔例2〕の問題に1つ又は3つ以上解答した場合は、誤りになります。
- (5) 解答用紙は、折り曲げたり、チェックやメモなどで汚したりしないよう特に注意してください。

4 その他の注意事項

- (1) 印刷不良や落丁があった場合は、手を挙げて試験監督員に連絡してください。
- (2) 問題の内容についての質問には、一切お答えできません。
- (3) 試験終了後、この試験問題はお持ち帰りください。
- (4) この試験問題は、複製、譲渡、電子記録媒体への記録・転載等を固く禁じます。

人体の構造と機能及び疾病

問題 1 老化に伴う心身機能の変化に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 1心拍当たりの拍出量の値は、加齢によっても変化しない。
- 2 老視の原因は、硝子体の混濁である。
- 3 60歳代前半あたりから骨吸収が優位に立ち、骨塩量が減少する。
- 4 高齢者の場合、特に低周波数の音を聴く能力から徐々に低下する。
- 5 結晶性知能は30歳代から徐々に低下しはじめる。

問題 2 ヒトの消化器に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 唾液には、リパーゼという消化酵素が含まれ、炭水化物を分解する。
- 2 食道の内側には輪状筋があり、蠕動運動により食物を胃に運ぶ。
- 3 ペプシンは、脂肪をモノグリセリドと脂肪酸に分解する。
- 4 肝臓で生成される胆汁は、たんぱく質分解を助ける。
- 5 膵液は、膵管を^{すいえき}通って大腸に流れ込む。

問題 3 健康に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 WHO憲章における健康の定義には、スピリチュアルヘルス（霊的健康）が含まれる。
- 2 プライマリヘルスケアは、地域における高度医療の促進を目指している。
- 3 ヘルスプロモーションでは、二次予防の強化を健康戦略の1つとしている。
- 4 「健康日本21（第2次）」の基本的な方向において、健康寿命の延伸と健康格差の縮小があげられた。
- 5 「健やか親子21（第2次）」では、妊娠・出産期から乳幼児期までの保健対策をその範囲としている。

(注) 「健康日本21（第2次）」とは、「21世紀における第2次国民健康づくり運動（健康日本21（第2次）」のことである。

問題 4 高血圧に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 二次性高血圧症の治療は、血圧を下げるための治療を常に優先する。
- 2 血圧を下げるための生活習慣の改善には、アルコールの摂取制限は含まれない。
- 3 我が国の高血圧症の患者のうち、本態性高血圧症の患者が80%以上を占める。
- 4 1機会における家庭血圧測定は、原則1回である。
- 5 年齢や合併症の有無にかかわらず、降圧目標は同一である。

問題 5 精神疾患の診断・統計マニュアルDSM-5に基づく注意欠如・多動性障害の症状の特徴に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 教室で座っていることを要求される状況でしばしば席を離れるのは、多動性の症状である。
- 2 課題又は遊びの活動中に、しばしば注意を集中することが困難なのは、衝動性の症状である。
- 3 しばしば、順番を待つことが困難なのは、不注意の症状である。
- 4 課題や活動に必要なものを、しばしばなくしてしまうのは、多動性の症状である。
- 5 しばしば、質問が終わる前に出し抜いて答え始めてしまうのは、不注意の症状である。

問題 6 認知症に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 初期のアルツハイマー型認知症患者では、運動障害がみられることがある。
- 2 レビー小体型認知症患者では、幻覚や妄想がみられることがある。
- 3 血管性認知症患者では、歩行障害が起こることはない。
- 4 血管性認知症患者では、意欲の低下が起こることはない。
- 5 前頭側頭型認知症患者では、^{しゅうかい}周 徊より^{はいかい}徘徊が多い。

問題 7 リハビリテーションに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 関節リウマチ患者のリハビリテーションは、機能障害の完全回復を目標とする。
- 2 心不全患者のリハビリテーションには、ジョギングが推奨される。
- 3 呼吸機能障害及び構音機能障害の治療とリハビリテーションは、並行して行う。
- 4 訪問リハビリテーションの内容には、IADL (instrumental activities of daily living) の維持・向上は含まない。
- 5 パーキンソン病患者の運動症状に関するリハビリテーションは、薬物療法が終了してから行う。

心理学理論と心理的支援

問題 8 知能に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 知能とは、目的に向かって活動し、合理的に思考し、その環境を能率的に処理するところの個人の総合的、全体的な能力である、と位置づけたのはウェクスラー (Wechsler, D.) である。
- 2 知能には言語的なものや論理数学的なものだけではなく、空間的、音楽的、身体運動的、対人的、個人的、そして博物学的なものもあると主張したのはギルフォード (Guilford, J. P.) である。
- 3 知能検査には、集団で同時に実施できる検査もあり、その中で言語以外の方法で回答できる検査問題だけで構成されているのがA式検査である。
- 4 知能の発達過程を研究し、シエマが同化と調節を図りながら変容し、感覚運動期から形式的操作期へと段階的に移行すると考えたのはスピアマン (Spearman, C. E.) である。
- 5 知能指数は、生活年齢を知能検査の結果から得られた精神年齢で割った値を100倍して算出することができ、これをターマン (Terman, L. M.) が知能検査に導入した。

問題 9 知覚に関する現象についての次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 知覚的補完とは、行動調整において必要な感覚情報に素早く効率的に対処するため、特定の注意を向けた情報だけ処理するはたらきをいう。
- 2 知覚の異方性とは、網膜上に投影された2次元情報に物体の陰影や相対的な大きさなどの情報を加味して、3次元世界に再構築する現象を指す。
- 3 プレゲナンツの法則とは、実際は動いていないのに動いてみえる現象で、映画やアニメーションなどに応用されている。
- 4 知覚の恒常性とは、白と黒の2色で描かれた図形を見たとき、白い部分を図と見るか、黒い部分を図と見るかで異なる解釈になるが、対象によってどちらが図になりやすいかが異なる現象を指す。
- 5 弁別閾^{べんべついき}とは、2つの刺激の強さや重さなどの性質を区別できる最小の刺激差のことである。

問題 10 情動に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 微笑反応は、外部刺激とは無関係に生じる生理的微笑が最初に現れ、その後自発的な社会的微笑に移行していく。
- 2 血管性認知症では、感情鈍麻によって、些細^{きさい}な刺激であるにもかかわらず大声で泣いたり、大げさに笑ったり、あるいは怒ったりすることがある。
- 3 自分なら与えられた課題を達成できるに違いないという動機のことを、ローカス・オブ・コントロールという。
- 4 アンダーマイニング現象とは、報酬を求めて行動を開始したのにもかかわらず、徐々に動機が変化し、やること自体に興味や関心をもつように変化することである。
- 5 一人の赤ちゃんが泣きだすとほかの赤ちゃんも泣きだすという感情伝染は、他者への共感、愛他的行動、さらには対人援助行動の形成に阻害効果をもたらす。

問題 11 集団の機能に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 集団成員が相互作用を繰り返す中で、集団内の大多数が共有する判断の枠組みや思考様式を形成することを、集団の凝集性という。
- 2 社会的手抜きとは、急病など緊急事態に陥った人がいても、周囲に数多くの人がいる状況では援助行動が起こらないことをいう。
- 3 ブーメラン効果により群衆が暴徒化し、暴動や略奪が起こることがある。
- 4 毎日仕事で接するうちに、その相手の人物に対する評価がプラスになり、好感をもつことを、単純接触効果という。
- 5 集団で意思決定をする場合、同調により、個人で判断した場合よりも集団で論議した場合のほうが極端な方向に偏る傾向にある。

問題 12 発達段階の特徴に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 エリクソン (Erikson, E. H.) は、乳児期は、自律性対恥と疑惑という課題に直面し、自律感が獲得できるかどうか心理社会的危機になると指摘した。
- 2 スカモン (Scammon, R. E.) は、幼児期は、身体発達がめざましい時期で、リンパ系の発達がピークを迎えると指摘した。
- 3 ハヴィガースト (Havighurst, R. J.) は、児童期は、基本的な社会生活を送るのに必要とされる知識やスキルを身につけ、良心や道徳性を発達させることが重要な課題であると位置づけた。
- 4 フロイト (Freud, S.) は、青年期は、性的活動を支えるリビドーが家庭外に向けられ友人との遊びや知的活動に関心が払われる潜伏期に相当すると指摘した。
- 5 キャッテル (Cattell, R. B.) は、老年期は、身体的能力という面では下降傾向にあり結晶性知能は衰えるものの、流動性知能は青年期よりも向上する可能性をもっているとした。

問題 13 心理検査に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 投影法であるロールシャッハ・テストの結果は、検査者の直観により解釈される。
- 2 ウェクスラー式知能検査は、知能の多因子説に依拠しており、数種類の下位検査によって構成されている。
- 3 矢田部ギルフォード性格検査 (YGPI) は、人格の特性を12種類に分類しており、個別での実施が必要な検査である。
- 4 PFスタディ (Picture-Frustration Study ; 絵画欲求不満検査) は、多義的な解釈が可能な絵画を被検査者に提示し、その絵を見て自由に空想の物語をつくることを課題とする検査法である。
- 5 内田クレペリン精神作業検査は、実施法は簡便であるが集中力が要求されるため、個別での実施が求められる検査である。

問題 14 心理療法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会生活技能訓練 (SST ; Social Skill Training) は、精神科病院へ長期入院していた患者以外には活用されていない。
- 2 家族療法では、家族に不登校の子どもがいた場合、その子どもの行動に焦点をあてて介入していく心理療法である。
- 3 行動療法では、レスポナント条件づけやオペラント条件づけなどを応用した技法が開発されている。
- 4 ブリーフ・サイコセラピーは、「無意識」の世界を洞察していくことを目的とした心理療法である。
- 5 遊戯療法 (play therapy) は、主に失語症の患者を対象としている。

社会理論と社会システム

問題 15 経済に関する重要概念と日本における就業状況に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「ワーキング・プア」とは、働く意思がなく、最低限の生活水準で暮らしている人々のことを指す。
- 2 所得格差の指標とされるジニ係数は、完全平等のときに1となり、不平等度が増すにつれて数字が小さくなり0に近づく。
- 3 「労働力調査」(総務省)によると、日本において、対前年比で就業者が最も増加した産業は、2011年(平成23年)から2014年(平成26年)まで、一貫して「金融業、保険業」である。
- 4 「労働力調査」(総務省)によると、日本における非正規の職員・従業員の数は、2010年(平成22年)から2014年(平成26年)まで毎年減少している。
- 5 「シャドウ・ワーク」とは、賃金の支払われない労働のことを指す。

問題 16 社会変動に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 スペンサー (Spencer, H.) は、社会組織が軍事型、法律型、産業型という3つの段階を経て発展するという三段階の法則を唱えた。
- 2 マルクス (Marx, K. H.) は、軍事型社会から産業型社会へ移行すると論じた。
- 3 テンニース (Tönnies, F.) は、社会を構成する集団類型がゲマインシャフトからゲゼルシャフトに移行すると論じた。
- 4 デュルケム (Durkheim, É.) は、環節的分化、階層的分化、機能的分化という3つの社会構造の分化パターンを考え、近代社会では階層的分化から機能的分化へ移行すると論じた。
- 5 ウェーバー (Weber, M.) は、社会的分業の進展に伴って、人々を結びつける連帯の形態が、同質的な人々の機械的連帯から異質な人々の有機的連帯に移行すると考えた。

問題 17 地域を理解するための重要概念に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 バージェス (Burgess, E.) によると、都市は、ビジネス地区やスラム、労働者住宅地帯、通勤者地帯などが混在しながら形成される。
- 2 ワース (Wirth, L.) は、「同心円地帯理論」を提唱し、人口の規模、集積度、異質性という3つの変数から生み出される生活様式に都市の特徴を見出した。
- 3 「自然村」とは、町村制によって行政上の区画として設置された村落のことを指す。
- 4 「結節機関」とは、駅や学校など、人々の社会的な交流の節目となるような結節の機能を果たす機関のことを指す。
- 5 「コミュニティ解放論」とは、人々があらゆる社会的交流から解放され、いかなるコミュニティにも属さなくなると主張する立場である。

問題 18 社会集団及び組織に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「大衆」は、特定の事象への関心のもとに一時的に集まった対面的な人間集合で、非合理的に情動を噴出させがちなものをいう。
- 2 「公衆」は、メディアを通じて間接的に接触し合い、世論形成を担う理性的な存在をいう。
- 3 「インフォーマルグループ」は、さまざまな社会貢献活動を行い、集団の構成員に対し収益を分配することを目的としない集団の総称である。
- 4 「第一次集団」は、目標達成のために支配（権力）関係並びに協働（分業）関係が高度に制度化された機能集団のことをいう。
- 5 「アソシエーション」は、対面性を基盤とした人々の親密な結びつきのことである。

問題 19 社会的ジレンマに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会的ジレンマとは、個人レベルでの合理性と、集団・社会レベルでの合理性とが一致している状態のことを示す。
- 2 ハーディン (Hardin, G.) による「共有地の悲劇」では、個々人が自己利益の追求を過度に控えることによって、共有財が十分に活用されず劣化してしまう状態が描かれている。
- 3 ゲーム理論では、各プレイヤーは必ずしも合理的選択を行うとは限らないという仮定がおかれている。
- 4 「フリーライダー」とは、協力行動を選択することで社会的ジレンマを解消しようとする人々のことを指す。
- 5 オルソン (Olson, M.) は、非協力的行動には罰を、協力行動には報酬を与えることにより、協力的行動を選択するほうが合理的であるようにする方法を「選択的誘因」と呼んだ。

問題 20 逸脱行動に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「第一次的逸脱」とは、逸脱者としてのアイデンティティを獲得した段階以降に行われる逸脱行動のことである。
- 2 「ラベリング理論」では、逸脱行動は周囲の人々や社会がある特定の行動に対して「逸脱」というレッテルを貼ることによって作り出されると考える。
- 3 デュルケム (Durkheim, E.) は、文化的目標と制度的手段の間にギャップがある場合にアノミー的な犯罪が起こりやすいとした。
- 4 サザーランド (Sutherland, E.) は、犯罪者は生物学的・遺伝的に決定されると主張した。
- 5 「平成26年版犯罪白書」によると、日本において少年による刑法犯の検挙人員は2004年(平成16年)から毎年微増し続けている。

問題 21 具体的な社会問題に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 文部科学省の「学校基本調査」によると、2014年度（平成26年度）の「大学・短期大学進学率」は56.7%である。
- 2 総務省統計局の「国勢調査」によると、女性30歳時の年齢別未婚率は、1970年（昭和45年）が41.9%、1990年（平成2年）は19.1%、2010年（平成22年）は8.8%である。
- 3 国立社会保障・人口問題研究所の「人口統計資料集」によると、2010年（平成22年）の「生涯未婚率」は男性10.6%、女性20.1%である。
- 4 国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」によると、恋愛結婚の比率が見合い結婚の比率を上回るようになったのは、戦後すぐの1945～1949年（昭和20～24年）である。
- 5 総務省統計局の「労働力調査」によると、1992～1996年（平成4～8年）を境に専業主婦世帯数が共働き世帯数を上回って推移している。

現代社会と福祉

問題 22 福祉政策の理念に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 生活に対する自己責任（自助）の思想は、人類が誕生した時点から歴史的に社会の基盤に通底してきたものである。
- 2 現代における相互扶助は、親族や地域共同体によるものよりも、主体的な社会関係を基盤とする都市型の相互扶助として再構築することが求められている。
- 3 育児、障害、ジェンダーにかかわる生活課題は普遍的に発生するため、資力調査を実施することで対象を選別してサービスを提供することが求められる。
- 4 社会的包摂（ソーシャルインクルージョン）は、多様な異質性をもつ人々を、その異質性を同質性へと変容し、社会の中に包摂することであるとされる。
- 5 ノーマライゼーションとは、障害者の身体機能やハンディキャップを健常者と同じ状態に改善することで差別や不利をなくし正常化を図る運動や理念であるとされる。

問題 23 20世紀後半以降の福祉国家の変遷に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 民間の役割を小さくし、政府の役割をより大きくしようとする新自由主義の思想は、福祉国家の見直しに対して大きな影響を与えたといえる。
- 2 サービス業や知識産業から製造業への労働人口比重の高まりという産業構造の変化は、福祉国家の見直しの背景の1つでもある。
- 3 経済の規制を強化し、国際的な金融の流れをコントロールしようとする世界経済のグローバル化は、福祉国家の見直しを加速化させたといえる。
- 4 経済成長が進み、福祉国家が進展していく中で、貧困の再発見のような調査研究は、その後の福祉国家の見直しに対しても影響を与えた。
- 5 世界経済の南北問題を克服する手段として福祉国家は考え出されたのであり、オイルショックは従来の福祉国家を肯定していく契機となった。

問題 24 需要と必要に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 必要は社会に属する。
- 2 必要と需要の概念は対立する。
- 3 ドイアル (Doyal, L.) とゴフ (Gough, I.) は、人間の基本的必要を構成するのは身体的健康と人格的自律であるとした。
- 4 ベヴァリッジ報告におけるナショナルミニマムは、人々の基本的必要を満たすために十分な水準という意味で使用されている。
- 5 我が国の社会保障制度は、必要に応じた分配を行う公的扶助を中心とした制度体系となっている。

問題 25 社会福祉の資源に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 社会福祉政策の分野において、家族や近隣などの非公式なネットワークも資源とみなされる。
- 2 サービスの利用券（バウチャー）は資源を入手する手段であって、資源とは呼べない。
- 3 人が生きていくためには空気が不可欠であるが、空気は稀少性がないため社会福祉における資源にはあたらない。
- 4 権力や威信は社会資源とはみなされない。
- 5 現金給付は必要の充足にとって直接役立つ資源である。

問題 26 貧困や雇用政策に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 OECDの基準に基づく「相対的貧困率」とは、世帯の総収入が中央値の半分に満たない人々が人口に占める割合を示したものである。
- 2 ワークライフバランスとは、より多くの人々の雇用機会を拡大するために、個々の労働者の労働時間を短縮する取組みをいう。
- 3 「平成23年度全国母子世帯等調査」(厚生労働省)によれば、母子世帯の母の就労収入について、年間200万円未満である者の割合は、母子世帯全体の5割を下回っている。
- 4 求職者支援制度における職業訓練受講給付金は、雇用保険を受給できない求職者が特定の職業訓練を受講した場合に、その収入を問わず支給される。
- 5 雇用保険における求職者給付の基本手当は、自己都合退職の場合でも受給できる。

問題 27 各国の福祉政策に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 イギリスのダイレクト・ペイメント制度では、障害者サービスの提供者は基礎自治体から直接支払いを受けてサービスを実施する。
- 2 ドイツでは、障害者福祉のうち介護サービス部分については介護保険制度が適用される。
- 3 アメリカでは、営利法人が経営する在宅サービスを利用する際に、メディケア又はメディケイドから公的給付を受けることができる。
- 4 スウェーデンの国民保健サービス及びコミュニティケア法は、中央政府による障害者福祉サービスの効率的な運営を目指すコミュニティケア改革を推進するものである。
- 5 韓国の老人長期療養保険法は在宅・施設サービスに対する給付が中心であり、現金給付は行っていない。

問題 28 パターナリズムに関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 医療現場における患者への輸血は、消極的パターナリズムである。
- 2 医療分野におけるパターナリズムは、患者の自己決定を助長する。
- 3 ある人の決定が、本人や他人に危害を及ぼす可能性がある場合には、パターナリズムが容認されることもある。
- 4 高度な知識や判断を伴う決定を行う場合は、情報や経験を多く有する専門家がパターナリズムに基づいて介入を行うべきである。
- 5 リスク社会である現代においては、市民が正しい判断や自己選択を行うのが難しいため、パターナリズムに基づく行政的・専門的な施策が期待されている。

問題 29 福祉政策と市場に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 市場とは、貨幣を通じた匿名性や中立性の論理をもち、貨幣以外での理由による社会的な差別へ立ち向かう姿勢を生み出すものであり、この点は福祉政策も重視する市民的自由の獲得に貢献している。
- 2 負担を負うことなく便益を得ることは人を怠惰にしていくというインセンティブ問題を、市場の論理はもっているが、福祉政策も同様のインセンティブ問題に沿って展開していかなければならない。
- 3 ある個人の状況を改善する上で、ほかのあらゆる個人の状態を悪化させないことは不可能であるという効率性をパレート効率性といい、福祉政策もこの論理に従うことが必要である。
- 4 市場においては、個々の負担・貢献と報酬が個人的に釣り合うことを衡平性というが、福祉政策の相互性の論理も同様の性質をもっている。
- 5 法定雇用率の達成など企業が福祉への関心を高めるためには、商品等に障害者というラベリング効果を高めることによって企業価値を創出し、市場の需給メカニズムに沿った利益の創出を図る福祉政策が必要である。

問題 30 福祉政策の手法に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 選別主義的な福祉政策の長所は、利用者の中にスティグマが発生することを回避できる点にある。
- 2 テイトマス (Titmuss, R. M.) が主張した福祉の社会的分業論においては、人々の福祉達成にかかわる機能を果たす領域として「社会福祉」「財政福祉」「企業福祉」の3つが指摘されている。
- 3 新しい公共という考え方には、行政が担う福祉サービスの後退や縮小を埋め合わせるという側面が含まれている。
- 4 プライベート・ファイナンス・イニシアティブ (PFI) とは、行政管理に民間企業の経営原理や手法を導入しようとする試みである。
- 5 ベーシックインカムとは、すべての雇用労働者に一定水準の金銭を支給しようとする政策構想のことである。

問題 31 福祉供給システムにおける公私関係に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 平行棒理論とは、公的社会福祉の役割がまず前提にあり、その上に民間社会福祉が先駆的かつ独創的な役割を担い、それを公的社会福祉へと引き継いでいく考え方である。
- 2 準市場とは、それまで市場に開放されていなかった領域を民間セクターなどに開放し、すべて市場の論理に従って自由化された新たな領域のことを意味している。
- 3 福祉ミックスあるいは福祉多元主義の進展は、官僚性の生み出すサービスの硬直性などを批判し、公的なサービスを縮小させていくことに合理的な理由を提供することになっている。
- 4 ニューパブリックマネジメント（NPM）とは、社会の福祉の総量を、家族福祉と市場福祉、そして国家福祉の総量とし、適切に組み合わせていくことを提唱するものである。
- 5 ローカル・ガバナンス論とは、公的セクターや民間セクター、そして市民・住民セクターが協働して問題を解決していくためのシステムを、地方自治体を中心となって進めるための理論・方法である。

地域福祉の理論と方法

問題 32 「平成26年度市民の社会貢献に関する実態調査」において、過去3年間にボランティア活動をしたことがあると回答した人のうち、2013年度（平成25年度）に活動した分野のなかで最も高い割合だったものとして、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地域安全
- 2 まちづくり・まちおこし
- 3 自然・環境保全
- 4 保健・医療・福祉
- 5 子ども・青少年育成

問題 33 社会福祉協議会に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 市町村社会福祉協議会は、市町村に2つまで設置することができる。
- 2 市町村社会福祉協議会は、社会福祉法に定める事業以外は行ってはならない。
- 3 運営適正化委員会は、市町村社会福祉協議会に設置される。
- 4 市町村社会福祉協議会は、都道府県社会福祉協議会の支部として各市町村に設置される。
- 5 市町村社会福祉協議会は、社会福祉事業又は更正保護事業を経営する者の過半数が参加する。

問題 34 共同募金に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 1951年（昭和26年）の社会福祉事業法（現・社会福祉法）施行によって共同募金が法制化されたことに伴い、第1回の共同募金運動が展開された。
- 2 2014年度（平成26年度）の共同募金実績額に対して、募金の方法別割合で最も大きな割合を占めているのは、戸別募金、街頭募金、法人募金のうち街頭募金である。
- 3 2000年（平成12年）の社会福祉法の改正により、共同募金会に配分委員会を置くこととされた。
- 4 毎年12月に実施される地域歳末たすけあい募金は、共同募金には含まれない。
- 5 都道府県共同募金会は、災害救助法が適用された災害ボランティアセンターの活動費等に対して貸付けを行うことを目的とする準備金を積み立てることができる。

問題 35 民生委員・児童委員に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「平成25年度福祉行政報告例」（厚生労働省）によれば、2013年度（平成25年度）の民生委員・児童委員の「相談・支援件数」を分野別にみると、「子どもに関すること」が最も多い。
- 2 民生委員の定数を定める配置基準は、人口10万人未満の市では、170～360世帯ごとに1人とされている。
- 3 「民生委員・児童委員選任要領」において、民生委員・児童委員の適格要件として65歳未満の者を選任するよう努めることとされている。
- 4 主任児童委員は、児童委員が職務を遂行するにあたり指導を行うとされている。
- 5 民生委員は、職務に関して都道府県知事の指揮監督を受けるとされている。

（注） 民生委員・児童委員選任要領とは、「民生委員・児童委員の選任について」（平成22年2月23日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長，社会・援護局長通知）のことである。

問題 36 事例を読んで、社会福祉協議会のA社会福祉士の取組みに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

N市社会福祉協議会のボランティアセンターあてに、市内の小学校のB教員から電話が入った。「4年生の国語の授業で点字に関する単元に取り組むので、児童に視覚障害について体験学習をさせたい」とのことであった。福祉教育を担当するA社会福祉士は、B教員に、プログラムを実施するアドバイスをした。

- 1 児童に視覚障害による不便さや怖さを体験させ、視覚障害についての理解を深めるため、アイマスク体験を勧めた。
- 2 福祉教育は、小学校高学年以上になると発達段階的に学習効果が薄れるため、視覚障害理解にとどまらず、ほかの障害体験、高齢者体験などについても小学校のうちに学習するように勧めた。
- 3 学校における福祉教育は、児童・生徒のことを最も理解している教員個人が責任をもって担うものであるため、A社会福祉士は激励のみにとどめて、B教員に一任した。
- 4 地域に住む視覚障害者を紹介し、実際に教員や児童たちとふれあう機会となるプログラムをつくれるようなコーディネートをした。
- 5 福祉教育は、児童が理解しやすいようにするためにも、見た目でわかりやすい身体障害についてのみ取り組むことを助言した。

問題 37 事例を読んで、C社会福祉士の取組みに関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Dさん（40歳，女性）はパート勤務をしている。パート勤務の関係で，特定の曜日については障害のある小学生の子どもの送迎が難しく，通学支援に関してのサポートを探している。ボランティアにサポートをしてもらうことを考え，P市社会福祉協議会の相談窓口を訪れたところ，C社会福祉士が対応した。

- 1 Dさんの自宅の近くに主任児童委員が住んでいることから，C社会福祉士から主任児童委員にそのボランティアを担ってもらうように伝えた。
- 2 障害者総合支援法には，全国一律に展開されている自立支援給付である障害児の移動支援があるので，障害者総合支援法における障害者自立支援制度のサービス利用をすすめた。
- 3 Dさんからの相談内容について，Dさんの了承を得た上で，P市協議会において情報の共有を図る機会をもった。
- 4 教育保障の観点から，学校及びPTAが主体的に支援に取り組めるようなはたらきかけを行うこととした。
- 5 スクールボランティアをしている人たちを募って，ボランティア活動の課題についての学習会を行った。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 38 特定非営利活動法人（NPO法人）と社会福祉法人に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 特定非営利活動法人（NPO法人）は、社会福祉法人等と同様の手厚い税制優遇が受けられる。
- 2 特定非営利活動法人（NPO法人）は、行政権限としての認可を受けて設立される。
- 3 認定特定非営利活動法人（認定NPO法人）に個人が寄附した場合、所得控除又は税額控除が受けられる。
- 4 社会福祉法人は社会福祉事業と同程度の、公益事業及び収益事業を行うことができる。
- 5 社会福祉法人数の種別について統計をみると、2013年（平成25年）度末現在において「施設経営法人」が最も多く、次いで「社会福祉事業団」となっている。

問題 39 地域における福祉ニーズの把握方法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地域福祉におけるアウトリーチの支援は、住民同士や民間事業者ではなく行政が担うことが望ましい。
- 2 量的調査におけるデータの収集は、住民全般の場合は、在宅重度障害者も含めて郵送調査を実施する。
- 3 フォーカスグループインタビューは、同時に複数のメンバーを対象にするものであり、メンバーの意見を引き出し合うことができる。
- 4 住民座談会は、地域において住民の生の声を間近で聞くことのできる機会であり、市町村単位で1か所程度開催するものである。
- 5 生活困窮者に対する相談支援においては、担当窓口で本人及び家族からの相談に対応する。

問題 40 地域包括ケアシステムに関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 我が国の高齢化の進展については、75歳以上の人口割合が今後増加していくことから、国は地域包括ケアシステムを構築し、実施することとしている。
- 2 国は、団塊の世代が75歳以上となる2025年（平成37年）を目途に、地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を推進している。
- 3 地域包括ケア研究会の「地域包括ケアシステムの構築における今後の検討のための論点」（2013年（平成25年））によれば、自助とは「自分のことは自分ですること」を意味し、「市場サービス購入」は含まれない。
- 4 地域包括支援センターは、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とし、地域包括ケア実現に向けた中核的な機関として都道府県及び市（特別区を含む）には設置が義務づけられている。
- 5 地域ケア会議は、市町村が包括的・継続的ケアマネジメント事業の効果的な実施のために設置し、個別ケースの検討のみを行う場である。

問題 41 事例を読んで、地域包括支援センターのE社会福祉士の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

小学生の登下校の見守りを行うボランティアの人から、地域包括支援センターのE社会福祉士に対し、登下校中の小学生にたびたび声をかけ、手を引いてつれていこうとする見知らぬ高齢女性についての相談があった。E社会福祉士が民生委員や自治会に確認したところ、民間アパートに一人で暮らすFさん（70歳、女性）であることと、同じアパートの住民から生活音やゴミ出しに関する苦情が出ていることがわかった。その後、E社会福祉士は遠方で暮らすFさんの息子と連絡がつき、Fさんの希望を尊重して在宅生活を継続する方向で介護保険サービスの利用に向けて手続きを進めることとなったが、同じアパートの住民の中には、Fさんの一人暮らしの継続に反対している人もいる。

- 1 民生委員らが、Fさんの日中の様子を見守るため、地区社会福祉協議会が行うサロンに誘う提案をしたが、E社会福祉士はFさんの個人情報保護を理由に連携の申し出を断った。
- 2 同じアパート住民がFさんの一人暮らしを反対しているため施設入所を考える必要がある。
- 3 地域包括支援センターはこのことにはかかわらず、住民とFさん（当事者間）の話し合いにゆだねることにした。
- 4 介護支援専門員に対して、介護保険制度外の支援の調整は、原則として社会福祉協議会やNPOのインフォーマルサービスにかかわる機関にゆだねるよう指示した。
- 5 社会福祉協議会のコミュニティワーカーと協力し、地域住民を対象として、Fさんのように地域の中で生活のしづらさを抱える人々に関する学習会を行うこととした。

福祉行財政と福祉計画

問題 42 地方分権及び地方行政に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 1999年（平成11年）の「地方分権一括法」により、生活保護業務が自治事務として位置づけられた。
- 2 2011年（平成23年）の「第2次一括法」では、未熟児の訪問指導の権限が市町村へ移譲された。
- 3 2013年（平成25年）の「第3次一括法」により、都道府県が居宅介護支援事業所の指定基準を条例で定めることとなった。
- 4 2014年（平成26年）の「第4次一括法」により、社会福祉士の養成施設等の指定・監督にかかる事務・権限が、都道府県から市町村へ移譲された。
- 5 地方公共団体は、国会で制定された法律の円滑な実施のために、政令を制定する。

(注) 1 「地方分権一括法」とは、「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」（平成11年法律第87号）のことである。

2 「第2次一括法」とは、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（平成23年法律第105号）のことである。

3 「第3次一括法」とは、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（平成25年法律第44号）のことである。

4 「第4次一括法」とは、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（平成26年法律第51号）のことである。

問題 43 国と地方の財政に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 2013年度(平成25年度)決算における政府支出に占める地方財政のウェートでは、国が地方を上回った。
- 2 財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が小さいとされている。
- 3 地方財政計画の作成は、地方公共団体の役割であると地方交付税法に位置づけられている。
- 4 地方財政の歳入である地方交付税は、用途が定められていない財源である。
- 5 国民健康保険事業特別会計は、市町村と都道府県が共同で管理する。

問題 44 福祉行政の実施機関・施設に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会福祉法では、都道府県及び市（特別区を含む）は、福祉事務所を設置しなければならないと規定されている。
- 2 売春防止法では、都道府県は、婦人保護施設を設置しなければならないと規定されている。
- 3 身体障害者福祉法では、都道府県は、身体障害者更生相談所に身体障害者福祉司を置くことができると規定されている。
- 4 社会福祉法では、地方社会福祉審議会は、都道府県並びに指定都市及び中核市に置くことができると規定されている。
- 5 「精神保健福祉法」では、精神保健福祉センターは、都道府県並びに指定都市及び中核市に置くものとする規定されている。

(注) 「精神保健福祉法」とは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」のことである。

問題 45 厚生労働行政の情報化に向けた取組みに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 厚生労働省による情報発信に、ツイッターやYouTubeなどの動画配信は未導入である。
- 2 医療分野における電子レセプトの普及率は、50%未満である。
- 3 社会保障・税番号（マイナンバー）制度の導入に伴う利用の促進の責務は、市町村と位置づけられている。
- 4 介護サービス情報公表システムでは、すべての介護サービス事業所の情報が公表されている。
- 5 日本年金機構は、「ねんきんネット」を利用できない者に対し、年金記録を郵送するサービスを実施している。

問題 46 福祉計画に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 市町村障害福祉計画は、障害者の自立及び社会参加の支援等のために施策の総合的かつ計画的推進を図るために策定される。
- 2 常時雇用する労働者の数が300人を超える一般事業主は、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定しなければならない。
- 3 市町村老人福祉計画は、市町村地域福祉計画と一体のものとして作成されなければならない。
- 4 医療計画は、基本方針に即して、かつ、地域の実情に応じて、当該都道府県における医療提供体制の確保を図るための計画である。
- 5 市町村地域福祉計画は、広域的な見地から、地域福祉の支援に関する事項を定めるものである。

問題 47 福祉計画等の計画期間に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 市町村は、健康増進法に基づく市町村健康増進計画を、3年を一期として策定しなければならない。
- 2 市町村は、社会福祉法に基づく市町村地域福祉計画を、3年を一期として策定しなければならない。
- 3 都道府県は、次世代育成支援対策推進法に基づく都道府県行動計画を、3年を一期として策定しなければならない。
- 4 都道府県は、老人福祉法に基づく都道府県老人福祉計画を、3年を一期として策定しなければならない。
- 5 市町村は、子ども・子育て支援法に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画を、5年を一期として策定しなければならない。

問題 48 福祉計画の全過程において用いることのできる技法として、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ブレインストーミング
- 2 パブリックコメント
- 3 KJ法
- 4 デルファイ法
- 5 PERT (Program Evaluation and Review Technique) 法

社会保障

問題 49 近年の雇用状況と労働環境の変化に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 2014年（平成26年）3月卒業者の就職内定率は、2014年（平成26年）4月1日現在で、大学が74.4%、高校が78.2%と、いずれも過去最低の水準となった。
- 2 フリーター数は、2013年（平成25年）は70万人、ニート数については、2013年（平成25年）は230万人であり、いずれも2012年（平成24年）に比べて大幅に増加している。
- 3 パートタイム労働者は、2013年（平成25年）には1568万人と雇用者総数の約3割になった。
- 4 正規雇用を希望しながらそれがかなわず、非正規雇用に就いている者は、2013年（平成25年）に約8割であり、正規雇用化が課題となっている。
- 5 2014年度（平成26年度）の地域別最低賃金額は、全国加重平均額が780円であり、2013年度（平成25年度）より大幅の引き下げとなった。

問題 50 我が国の人口及び世帯に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）中位推計」によると、2060年（平成72年）の人口は8674万人になるものと推計され、2060年（平成72年）までの50年間で、人口は4132万人の減少が見込まれる。
- 2 「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）中位推計」によると、65歳以上人口の割合は2030年（平成42年）頃から減少に転じ、2060年（平成72年）には27%程度になるものと見込まれている。
- 3 「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）中位推計」によると、合計特殊出生率は、2060年（平成72年）には1.00を割り込み0.97を見込んでいる。
- 4 「日本の世帯数の将来推計（平成26年4月都道府県別推計）」によると、2035年（平成47年）までに世帯数は46都道府県で減少する。
- 5 「日本の世帯数の将来推計（平成25年1月全国推計）」によると、世帯主が65歳以上世帯のうち、2010年（平成22年）～2035年（平成47年）の間に世帯数の増加が最も高い世帯は「ひとり親と子」世帯で、次いで「単独」世帯である。

問題 51 持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律についての次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 法律では社会保障の財源として消費税の引き上げのスケジュールについて規定している。
- 2 法律では「政府は公的責任の重要性を認識し、公助のための環境整備の推進を図るもの」と規定している。
- 3 法律では少子化対策として、子ども・子育て支援法の改正の概要について規定している。
- 4 法律では法の円滑な実施のための組織として社会保障制度改革推進本部が設置されるが、本部長は内閣総理大臣を充てると規定している。
- 5 法律では社会保障制度改革の措置として、医療制度、介護保険制度、公的年金制度、雇用保険制度の改革について規定している。

問題 52 我が国の社会保障の財源及び費用に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会保障の財源は、大きく社会保険料、公費負担、その他の3つに大別され、我が国の財源構成で最も大きいのは公費負担である。
- 2 2015年度（平成27年度）の国の一般会計予算のうち、社会保障関係費は国債費に次ぐ支出項目である。
- 3 ILO（国際労働機関）の基準による社会保障給付費には、施設整備費等の対象者に給付されない費用を含む。
- 4 2012年度（平成24年度）の社会保障給付費を部門別にみると、その割合は「医療」が5、「年金」が3、「福祉その他」が2，となっている。
- 5 2012年度（平成24年度）の社会保障給付費を機能別にみると、「高齢」が約半数を占めている。

問題 53 雇用保険制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 雇用調整助成金の申請件数は、リーマン・ショック後に大幅に増加したが、2009年度（平成21年度）をピークに減少傾向が続いている。
- 2 雇用保険の事業のうち、雇用保険二事業に要する費用については労使が折半することになっている。
- 3 常用就職支度手当は、求職者給付の基本手当の受給資格がある者が安定した職業に就いた場合、基本手当の支給残日数が所定給付日数の3分の1以上あり、一定の要件に該当する場合に支給される。
- 4 2013年（平成25年）4月1日より、船員保険の失業部門（雇用保険相当部分）については雇用保険制度に統合されることになった。
- 5 日雇労働被保険者の印紙保険料は、賃金日額に応じて5段階の定額制となっており、事業主が全額負担することになっている。

問題 54 社会保障制度における低所得者対策に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 国民年金制度では、生活保護法の生活扶助を受けるときは、申請免除として保険料の全額が免除される制度がある。
- 2 年金生活者支援給付金の支給に関する法律により、2017年（平成29年）4月から無年金者に対して一定の給付金の支給が行われる。
- 3 低所得者を対象とする医療保険料の軽減制度は、健康保険制度、国民健康保険制度、共済保険制度で採用されている。
- 4 介護保険制度に基づく特定入所者介護サービス費の給付は、短期入所生活介護を利用した場合には適用されない。
- 5 遺族年金の支給額が児童扶養手当より低い場合は、年金と手当の併給が可能である。

問題 55 事例を読んで、医療保険に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

〔事例〕

これまで健康で医者にかかることのなかったGさん（80歳，無職，無収入，年金受給資格なし）は体調に異変を感じ，同居している妻のHさん（給与所得者，60歳）の勧めにしたがって医療機関を受診したところ，心臓疾患が発見され，一般病床に入院して治療を受けることとなった。Gさんは個室での入院を希望し，入院治療が行われた。退院後は外来で治療を継続しながら介護保険のサービスも利用していくことを検討している。

- 1 GさんはHさんの被扶養者として健康保険法が適用される。
- 2 Gさんの通院にかかる治療費の自己負担割合は2割である。
- 3 Gさんの入院中の食事については，入院時食事療養費が支給される。
- 4 Gさんの入院時の個室代については，保険外併用療養費制度の「評価療養」により自己負担額が決定される。
- 5 医療保険と介護保険の自己負担額の合計が1か月で一定額を超えた場合，保険者に申請すれば，限度額を超えた額が払い戻される。

障害者に対する支援と障害者自立支援制度

問題 56 入所施設・精神科病院等からの地域生活への移行に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 指定一般相談支援事業者による地域移行支援では、居宅において単身その他の状況において生活する障害者につき、常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に対応することとされている。
- 2 指定一般相談支援事業者による地域移行支援は、保護施設や介護保険施設を退所する障害者も対象としている。
- 3 第4期障害福祉計画にかかる国の基本指針において、施設入所者の地域生活への移行に関する数値目標については定められているが、入所者数の削減に関する数値目標については定められていない。
- 4 市町村及び都道府県が障害福祉計画を作成する仕組みが導入されて以降、施設入所者のうちの地域生活に移行する者の割合は、増加傾向にある。
- 5 第4期障害福祉計画にかかる国の基本指針では、精神科病院からの地域生活への移行については、入院期間の長短には着目していない。

問題 57 障害者福祉制度の発展過程に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 1999年（平成11年）の「精神保健福祉法」の改正により、精神障害者に治療を受けさせる義務をその保護者に課するという責務規定が廃止された。
- 2 2003年（平成15年）には、社会福祉基礎構造改革の一環で、障害者自立支援法（当時）が制定され、障害福祉サービスの利用において契約制度が初めて導入された。
- 3 2006年（平成18年）の第61回国連総会において採択された「障害者の権利に関する条約」は、国際人権法に基づく主要人権条約であり、各国の取組みに対して法的拘束力をもつ。
- 4 2012年（平成24年）に公布された「障害者総合支援法」のもと、身体障害、知的障害、精神障害の三障害分野の福祉サービス体系が初めて制度として一元化された。
- 5 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律は、「障害者総合支援法」の基本理念・原則に則り、障害を理由とする差別の禁止を具体化するための法律として、2013年（平成25年）6月に成立した。

(注) 1 「精神保健福祉法」とは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」のことである。

2 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 58 事例を読んで、特定相談支援事業所の相談支援専門員の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Jさん（18歳）は、親からの虐待のため幼少の頃からQ県R市にある児童養護施設に入所している。中学生のとき療育手帳（軽度）を取得した。特別支援学校の高等部に在籍し、児童養護施設から通学している。卒業後は、Jさんが生まれたときから両親が暮らしているQ県S市へ戻り、共同生活援助（グループホーム）を含めた障害福祉サービスを利用しながら暮らすことを希望している。そこで、S市の特定相談支援事業所に相談の依頼があり、Jさんのサービス等利用計画案を作成することになった。

- 1 Jさんの状況等を児童養護施設に電話で聞き、それをアセスメントとしてサービス等利用計画案を作成する。
- 2 今後、S市のグループホームで暮らす場合でも、居住地特例により、R市へサービス等利用計画案を提出する。
- 3 JさんがS市において障害福祉サービスを利用する場合、S市に計画相談支援給付費を請求することになる。
- 4 児童福祉施設に入所しているJさんは地域移行支援が利用できないため、そのことを踏まえたサービス等利用計画案を作成する。
- 5 地域定着支援についても利用できるように、関係事業者等との連絡調整を行う。

問題 59 事例を読んで、サービス管理責任者の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Kさん（35歳，男性）は，中度の知的障害があり，昼間は自宅から就労継続支援B型事業所に通っている。Kさんの父親はすでに他界しており，現在は母親（63歳），妹（31歳）と3人で暮らしている。心臓に持病がある母親は，Kさんの今後の生活のことが気にかかり，現在利用している就労継続支援B型事業所のサービス管理責任者に相談をした。その際，母親からは，「将来自立した生活がおくれるように，本人にはそろそろ自宅を出てグループホームで生活をしてもらいたい。そして，そこから現在の事業所に通わせたい」との希望が出された。

- 1 Kさんの自宅から近く，また現在利用している事業所にも通える地域にある共同生活援助（グループホーム）を探し，サービス利用の申請を行う。
- 2 個別支援会議において母親からの相談内容について報告し，共同生活援助（グループホーム）の利用に関する個別支援計画を作成する。
- 3 高齢の母親とKさんの生活を支えるためには，将来，妹の協力が不可欠なので，妹の意向も聴きながらサービス等利用計画を作成する。
- 4 共同生活援助（グループホーム）を利用することに対する意向や，生活の希望等をKさんに確認したうえで，指定特定相談支援事業者の相談員に連絡をする。
- 5 Kさんが民間企業に就職して経済的にも自立できるように，公共職業安定所（ハローワーク）と連携した就労支援を行う。

問題 60 障害児が利用可能なサービスに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 放課後等デイサービスの対象は、小学校6年生までの障害児である。
- 2 重度訪問介護については、15歳未満の障害児も利用可能である。
- 3 障害児入所支援を利用する際は、指定障害児相談支援事業者が計画を立てる。
- 4 障害児が居宅介護などの居宅サービスを利用する際は、指定特定相談支援事業者が計画案を立てる。
- 5 障害児については、補装具を購入する際の費用の申請先は児童相談所である。

問題 61 発達障害者支援センターで行う発達障害者への支援に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 発達障害を早期に発見し、適切な療育を施すため、1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査が義務づけられている。
- 2 医療、保健、福祉、教育等に関する業務を行う関係機関及び民間団体並びにこれに従事する者に対し、発達障害についての情報提供及び研修を行う。
- 3 発達障害者が精神保健福祉サービス等を円滑に利用するため、発達障害を適切に診断し、精神障害者保健福祉手帳の交付を行う。
- 4 発達障害者が一般就労に向け就労移行支援を利用する際、専門的観点からサービス等利用計画を作成する。
- 5 発達障害者の企業等での職場適応を図るため、専門的援助を行う職場適応援助者（ジョブコーチ）が配置されている。

問題 62 障害者基本法の改正に関する次の記述のうち、2011年（平成23年）の改正

内容にあてはまらないものを1つ選びなさい。

- 1 障害者差別禁止の理念が盛り込まれた。
- 2 共生社会の実現という理念が示された。
- 3 障害者の定義に、社会的障壁の考え方が追加された。
- 4 障害者の地域で暮らす権利について示された。
- 5 合理的配慮の考え方が示された。

低所得者に対する支援と生活保護制度

問題 63 国民生活基礎調査における貧困率に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 相対的貧困率における貧困線とは、所得平均値の半分の額のことである。
- 2 2012年（平成24年）の貧困線は100万円未満であった。
- 3 「子どもがいる現役世帯」における「大人が一人」の世帯員の貧困率は、2000年（平成12年）以降上昇している。
- 4 2012年（平成24年）の相対的貧困率は、1985年（昭和60年）以降では最も高い水準となった。
- 5 子どもの貧困率は、2000年（平成12年）以降低下している。

問題 64 厚生労働省「平成25年度被保護者調査」における生活保護の動向に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 2013年度（平成25年度）の1か月平均の被保護世帯数は200万世帯を超えている。
- 2 被保護世帯数を世帯類型別にみると、「母子世帯」が最も多い。
- 3 扶助人員数を保護の種類別にみると、「医療扶助」が最も多い。
- 4 保護開始の主な理由は、「貯金等の減少・喪失」が最も多い。
- 5 保護廃止の主な理由は、「傷病治癒」が最も多い。

問題 65 2013年（平成25年）における生活保護法の改正に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 就労自立給付金は、就労に向け就職活動に必要な経費にあてる目的で創設された。
- 2 新たな保護施設として、生活困窮者自立支援施設が創設されることとなった。
- 3 被保護者の生活上の義務に、自ら健康の保持及び増進に努めることや、生計の状況を適切に把握することが加えられた。
- 4 不正・不適正受給を発見した地域住民は、福祉事務所へ通告しなければならないことが定められた。
- 5 医療扶助の適正化として、医療扶助の1か月間の利用回数が制限されることになった。

問題 66 生活保護制度における国、都道府県及び市町村の役割に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 福祉に関する事務所を設置していない町村の生活保護事務については、近隣する市が所掌する。
- 2 都道府県では、保護施設の運営指導や立入検査に関する事務を行う。
- 3 国、都道府県、市町村は、生活保護の実施にかかる保護費（保護施設事務費及び委託事務費を含む）を3分の1ずつ負担する。
- 4 子どものいる世帯における生活保護の事務は、厚生労働省、内閣府及び文部科学省が所掌している。
- 5 市町村長は、指定医療機関の指定を行う。

問題 67 生活保護受給者等就労自立促進事業に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 国が選定した自治体に公共職業安定所（ハローワーク）の常設窓口を設置するなど、ワンストップ型の支援体制を全国的に整備することが推進されている。
- 2 支援対象者は、生活保護受給者等就労支援チームがこの事業の活用が効果的であるとして選定した生活保護受給者等であり、事業への参加等に同意している者である。
- 3 生活保護の相談段階にあり、受給が決定していない者は事業の対象とならない。
- 4 ハローワークのコーディネーターは、利用者の就労に関して、担当者制により、個々の状況に応じた体系的かつ計画的な一貫した個別支援を実施する。
- 5 事業の支援は原則として6か月以内を期限として終了するが、支援期間が終了して就労先が決まらない場合でも支援期間の延長はない。

問題 68 事例を読んで、福祉事務所の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

T市でアパートを借りて派遣社員として勤務していたLさん（50歳，男性）は，内科疾患でU市にある病院に先月から入院していたが，預貯金も消費し，病院の医療ソーシャルワーカーの助言で生活保護を申請した。入院はあと1か月ほど必要と診断されており，退院後今までのように働けるようになるかどうかはまだわからないが，本人は退院したらすぐにでも働きたい意向をもっている。アパートは先月までは家賃を払っていたので，今月の家賃が払えれば退去する必要はない。

- 1 Lさんの生活保護については病院のあるU市が実施機関となる。
- 2 病状については，個人情報にかかわることなので，常にLさん本人に直接確認した。
- 3 Lさんに具体的な資産や収入の報告を求めたが拒まれたため，Lさんの意思を尊重した。
- 4 Lさんへの聞き取りにより扶養義務者であり持ち家を所有する父の存在がわかったため，父のもとへ帰るよう指示した。
- 5 派遣会社の雇用主に，Lさんのこれまでの勤務状況について情報を収集した。

問題 69 生活困窮者自立支援法に定められた事業に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 生活困窮者自立相談支援事業の実施は、福祉事務所設置自治体が直営するものとされている。
- 2 生活困窮者住居確保給付金は、無期限で支給されることとなっている。
- 3 生活保護受給者の子どもは学習支援事業を活用することができる。
- 4 生活困窮者家計相談支援事業は、任意事業と位置づけられている。
- 5 生活困窮者一時生活支援事業では、一時的に必要なかつ日常生活費でまかなうことが困難である費用を貸し付ける。

保健医療サービス

問題 70 我が国の保健医療の動向に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 年間死亡数は、2010年（平成22年）以降、国民の栄養水準の改善、医療保険制度の整備などにより減少している。
- 2 2013年（平成25年）の死因別死亡数は、第1位が悪性新生物、第2位が心疾患、第3位が脳血管疾患となっている。
- 3 医療施設数は、2003年（平成15年）から2013年（平成25年）の間において、病院が減少しているのに対し、一般診療所は増加している。
- 4 国民医療費は、2012年度（平成24年度）まで一貫して上昇し続けている。
- 5 2013年（平成25年）の病院で従事する医療関係者職種のうち、精神保健福祉士、社会福祉士、医療社会事業従事者を合計すると約1万人である。

問題 71 診療報酬に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 国民健康保険団体連合会は、労働災害補償保険にかかる診療報酬を取り扱う。
- 2 国民健康保険団体連合会は、後期高齢者医療制度にかかる診療報酬を取り扱う。
- 3 診療報酬の点数表は、「医科」「歯科」「老人診療報酬」「調剤」の4種類である。
- 4 DPC（診断群分類）制度は、初診から退院までの料金が疾病別に定められている。
- 5 診療報酬全体の改定率は、2002年（平成14年）以降、プラス改定を維持している。

問題 72 地域医療支援病院に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地域医療支援病院は、地域医療の確保を図る病院としてふさわしい設備を有するものについて、厚生労働大臣により承認される。
- 2 地域医療支援病院は、地域におけるかかりつけ医などを支援し、紹介患者への医療提供、施設・設備の共同利用や開放、救急医療の提供などを行う。
- 3 1998年（平成10年）から2000年（平成12年）の間は、地域医療支援病院として公立病院が最も多く承認されていた。
- 4 地域医療支援病院は、原則500床以上の規模の施設を有することが必要である。
- 5 地域医療支援病院の承認要件は、紹介率が50%であればよい。

問題 73 事例を読んで、在宅への退院調整をする医療ソーシャルワーカーの実践に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

〔事例〕

夫と二人暮らしのMさん（68歳，女性）は，がん診療連携拠点病院である医療機関で，肝臓がんの終末期で余命3か月との告知を受けた。住み慣れた自宅で最期を迎えたいとのMさんの思いを受け止めた夫は，医療ソーシャルワーカーに在宅への退院のための調整を依頼した。その一方で，夫は妻であるMさんの診断に疑問があると，医療ソーシャルワーカーに訴えた。依頼を受けた医療ソーシャルワーカーは，夫の疑問への対応，退院のための調整を実施した。

- 1 24時間往診を実施している在宅療養支援診療所の医師に，退院支援計画書の作成を依頼した。
- 2 介護保険制度の特定疾病に該当することから，要介護認定の申請を行うよう勧めた。
- 3 夫が妻であるMさんの診断に対して疑問をもっていたため，医療ソーシャルワーカーがセカンド・オピニオンとして病状説明を行った。
- 4 在宅への退院に向けて，医師，看護師，薬剤師などのさまざまな専門職とともに定期的にカンサーボードを開催した。
- 5 高額療養費の現物給付は，入院にのみ適用となることをMさんと夫に説明した。

問題 74 保健・医療・福祉の専門職に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 理学療法士は、都道府県知事の免許を受けて、身体に障害のある者に対し、主としてその基本的動作能力の回復を図るため、理学療法を行う。
- 2 保健師は、厚生労働大臣の免許を受けて、傷病者もしくはじょく婦に対する療養上の世話又は診療の補助を行う。
- 3 管理栄養士は、厚生労働大臣の免許を受けて、傷病者に対する療養のため必要な栄養の指導等を行う。
- 4 嚥下訓練や人工内耳の調整は、看護師の業務とされている。
- 5 介護支援専門員は、厚生労働大臣の免許を受けて、要介護者等からの相談に応じるとともに、適切なサービスを利用できるようケアプランの作成や関係機関との連絡調整を行う。

問題 75 医療ソーシャルワーカーの役割に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 患者が速やかに転院できるようにするために、患者の病状に応じた転院先を医療ソーシャルワーカーが選択する。
- 2 入院中の患者同士のトラブルは、医療ソーシャルワーカーではなく、病棟担当の看護師が調整する。
- 3 治療を拒否する患者などへの「受診・受療援助」は、医師の指示を受けて行うことが必要である。
- 4 長期入院が必要な傷病児童や障害児童の院内学級の教師やベッドサイドティーチャーとして対応する。
- 5 社会福祉士の資格をもつ医療ソーシャルワーカーの配置は、診療報酬でいまだ評価されていない。

問題 76 事例を読んで、医療ソーシャルワーカーの実践に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

会社員であったAさん（28歳，男性）は，車での通勤途中に交通事故を起こし，救急車で救急救命センターに搬送された。緊急手術により生命の危機は脱したものの，脊髄損傷による両下肢麻痺^{まひ}となった。主治医より，「今後一生，車いす生活となる可能性が高い」との病状説明を受けた。病状説明を受けたAさんは「死にたい」と訴え，リハビリテーション治療も拒否する日々が続いた。しかし，家族や病院スタッフの粘り強いかかわりによって，車いす生活を受け入れるとともに，職場復帰への意欲を語り始めた。

- 1 業務上の事故ではなく，通勤途中の事故であるため，労働者災害補償保険は適用されないとの説明を行った。
- 2 Aさんは，「死にたい」と訴え，リハビリテーション治療を拒否しているため，リエゾン精神医学の立場からリハビリテーションスタッフにコンサルテーションを実施した。
- 3 リハビリテーションカンファレンスに定期的に参加し，各スタッフ間のもつAさんの情報や課題，アプローチの方向性などを共有した。
- 4 リハビリテーション治療が長期化することが予測されるため，近隣の回復期リハビリテーション病院への転院依頼をAさんに転院について説明する前に行う。
- 5 Aさんの職場復帰訓練のために，障害者職業センターへ，職場適応援助者（ジョブコーチ）を病院に配置するように依頼した。

権利擁護と成年後見制度

問題 77 親権に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 子が養子である場合、親権は、実父母と養父母が共同行使する。
- 2 非嫡出子の親権は、原則として母が単独で行使する。
- 3 親権者は、子の財産について善管注意義務を負う。
- 4 親権の停止を求める親権停止の審判は、児童相談所に請求する。
- 5 未成年者である子であっても、親権停止の審判を請求することができる。

問題 78 行政事件訴訟に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 行政事件訴訟は、行政裁判所に訴訟を提起する。
- 2 行政処分に対して不服がある場合、行政機関に対して行政不服申立てをするか、裁判所に対して行政事件訴訟を提起するかは、原則として自由に選択することができる。
- 3 行政事件訴訟のうち、処分の取消しの訴えは、違法な行政行為を是正するために認められている制度なので、誰でも提起することができる。
- 4 行政事件訴訟のうち、処分の取消しの訴えは、処分があったことを知った日から3か月を経過したときは、提起をすることができない。
- 5 行政事件訴訟のうち、処分の取消しの訴えを提起した場合、行政行為の効果は失われる。

問題 79 借金問題に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 夫が借金を残して死亡した場合、相続人である妻は、相続放棄をすることはできない。
- 2 主債務者が、自己破産をした場合、連帯保証人は、主債務者が負っていた借金の返済義務を免れる。
- 3 自己破産の申立ては、各県の弁護士会に申し立てる。
- 4 借金を抱えている者は、生活保護を受給することができない。
- 5 消費者金融やクレジット会社からの借金は、一定の要件を満たせば5年で時効消滅する。

問題 80 成年後見人が権限を行使する際に必要となる手続きに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 成年後見人は、被後見人本人の施設入所にあたって、本人が居住していたマンションの賃貸契約を解除する際には、家庭裁判所からの許可を得る必要がある。
- 2 成年後見人は、家庭裁判所から許可を得れば、被後見人本人の死後の事務処理のために本人の遺言書を作成することができる。
- 3 成年後見人が被後見人本人の手術に対する同意をする際には、家庭裁判所から許可を得る必要がある。
- 4 成年後見人は、被後見人本人が行った日用品の購入の法律行為を取り消すことができる。
- 5 成年後見人は、被後見人本人の保護のためにやむを得ず本人が施設入所しなければならない場合には、家庭裁判所からの許可を得る必要がある。

問題 81 任意後見制度に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 任意後見制度を利用するためには、家庭裁判所に対して公正証書による任意後見契約の作成を依頼する。
- 2 任意後見契約の効力を発生させるためには、任意後見監督人選任の申立てを家庭裁判所に行う。
- 3 任意後見人は、本人が不利益な契約を結んでしまった場合、取消権を行使して、その契約を取り消すことができる。
- 4 任意後見人に不正な行為があるなどその任務に適しない場合に、任意後見監督人は家庭裁判所に対して任意後見人を解任する請求を行うことができる。
- 5 任意後見監督人の選任前に任意後見契約を解除する場合には、家庭裁判所の許可を得る必要がある。

問題 82 事例を読んで、任意後見契約に基づくBさんへの対応として、適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Bさんは個人でアパートを経営し、その1室を自宅として単身生活を続けていた。しかし、徐々に判断能力が低下しつつあることを自覚したBさんは、将来の施設入所等も考慮して、長女Cさんとの間で任意後見契約を結んだ。それから数か月後、Bさんは転倒した際の骨折が原因で寝たきりになると、認知症が急速に進行し、アパートを所有していることさえ忘れるようになってしまった。

- 1 Cさんは4親等内の親族の承認を得た後に、家庭裁判所に任意後見監督人選任の申立てを行わなければならない。
- 2 家庭裁判所は、Cさんから許可を得れば、営利法人を任意後見監督人に選任することができる。
- 3 任意後見監督人が選任された後、任意後見人Cさんは職務として、Bさんに介護サービスや食事の世話等を提供する。
- 4 任意後見人CさんがBさんの経済的援助を必要とするときは、CさんがBさんを代理して、Cさん自身と金銭消費貸借契約を締結しなければならない。
- 5 任意後見人Cさんは代理権を行使し、アパートを売却して得た代金をBさんの施設入所等の費用にあてることができる。

問題 83 高齢者虐待の防止，高齢者の養護者に対する支援等に関する法律についての次の記述のうち，正しいものを1つ選びなさい。

- 1 高齢者虐待の種類として，身体的虐待，心理的虐待，世話の放棄・放任，自己放任，経済的虐待の5つが規定されている。
- 2 国及び地方公共団体は，成年後見制度が広く利用されるようにしなければならないと規定されている。
- 3 市町村は，都道府県知事の許可を得た上で，虐待を受けている高齢者を保護するために措置入所を実施できる。
- 4 養介護施設従事者は，施設内で虐待を受けたと思われる高齢者を発見した場合は，施設内窓口へ通報しなければならない。
- 5 地域包括支援センター職員は，虐待という犯罪の捜査のため，立入調査を実施できる。